

消費税増税反対の宣伝スポット②

商店街の皆さん、ご通行中の皆さん

こちらは民商、民主商工会です

この場所をお借りしまして、しばらくの間、訴えさせていただきます。

●通常国会が24日から始まります（始まりました）。民主党・野田政権は、大企業の税と社会保障負担を減らすために、国民に社会保障削減と消費税増税を押しつける法案提出を決めました。

●消費税を2014年4月に8%に引き上げ、さらに15年10月には10%に引き上げるとしています。これで年間13兆円もの国民負担増になります。

●全国の中小業者から「これでは商売つぶされる」と怒りの声があがっています。大企業の横暴と不景気の中で、消費税を価格に転嫁できず、身銭を切って負担し続けてきた中小業者の切実な声です。最新の朝日新聞の世論調査でも賛成34%に対し、過半数を超える57%が反対しています。

●消費税増税は、大震災から立ち上がろうとしている被災地をはじめ、日本経済全体を不況のどん底に突き落とし、結果的には国の税収も落ち込ませるものです。消費税増税が不況の原因になることは、1997年の5%への引き上げで実証されたことです。

●野田内閣がこれだけの増税反対の国民世論に反しても「暴走」するのは、「社会保障削減と消費税の一体改悪」という財界・大企業の身勝手な要求を聞き入れ、財務官僚の言いなりになっているからです。

●この真相を覆い隠すために、民主党・野田政権は比例定数80削減案を通常国会に提出することを決めました。国会では協議機関づくりに動きまわっています。また、公務員総人件費削減も宣伝しています。

比例代表部分は現行法でも民意を反映する部分です。自民党も民主党も消費税10%では完全に一致しています。比例削減は、増税に反対する少数政党を国会から締め出すものでとんでもありません。

●消費税増税を押し付けるために政府・民主党は「身を切る」と言っています。

ところが、日本共産党以外の11の政党が、2012年分の政党助成金320億円の受け取りを申請しました。仮に国会議員を80人減らしても、歳費、立法事務費、秘書給与など含めても56億円の削減

で、政党助成金総額の6分の1に過ぎません。逆に政党助成金を廃止すれば、国会議員457人分の経費削減になります。比例定数80削減より政党助成金こそ廃止すべきです。

●野田首相は、「野党が消費税法案をつぶしたらどうなるのか」と、消費税増税法案を参議院が否決した場合の解散をちらつかせ、野党をけん制しています。

そもそも、消費税増税は一度も国民の審判を受けていません。2009年の総選挙で当選した民主党議員の94%が「4年間の任期中に消費税は上げない」と答えています。消費税増税こそ明らかな公約違反です。

(以後は、前回のスポットです)

●今、国民に必要なことは、地域からの景気回復と社会保障充実です。財源は軍事費などムダの削減と大企業・大資産家への適正課税でまかなえます。

消費税増税に反対する宣伝・署名行動が各地で取り組まれ、大きな反響と共感が広がっています。この世論を広げ国会に突きつけようではありませんか。

●消費税増税は社会保障のためと言いますが、野田内閣が示している社会保障「改革」の中身は恐ろしいものです。年金支給額を3年から5年で2・5%減額し、その後も毎年0・9%削減しようというものです。

また、外来診療のたびに100円程度の定額負担を上乗せし、70歳から74歳の窓口負担を1割から2割に増強しようとしています。さらに年金支給年齢を70歳に引き上げることまで検討しています。

●東日本大震災の復興財源として所得税と住民税で25年間で8兆1000億円の負担が国民に押し付けられました。

一方、法人税は5%の減税を行なったうえで復興特別税を3年間かけるだけで、実質20兆円もの減税を受けるのです。資本金10億円以上の大企業は、今でも257兆円を越える内部留保を溜め込んでいます。法人には減税し、国民には復興財源の負担増を押し付け、そのうえに消費税増税では、とても耐えられません。

●野田首相は、日本は財政危機で、社会保障の負担を「次世代への先送りは出来ない」から「国民の支え合い」が必要だと強調し、「消費税増税」は仕方ないと言っています。

今必要なのは、すべての人が安心できる社会保障制度の拡充と国民・中小業者の暮らしや経営への支援で景気を回復させることです。

●国と地方を合わせた長期債務残高は862兆円で、国民一人あたりにすると約670万円という大変な額です。この巨額の借金をつくってきたのが自民・公明政権です。これは大企業や大金持ちへの減税を繰り返す一方、軍事費を拡大し、無駄な公共工事などに税金をつぎ込んできたからです。

政権は民主党に変わりましたが、自民党と一緒にあって、このつけを消費税増税で国民に押し付けることは筋違いです。

「財政再建のため」と消費税を引き上げても、大企業減税に使われるだけで財政再建にはまったく回りません。

●日本の大企業の法人税負担率は、表面的な税率(40%)よりもはるかに低く、日本のトップ企業では平均30%程度になっており、すでにヨーロッパ諸国と同水準です。

●この23年間に国民が払った消費税の累計は238兆円ですが、法人税の減収額は223兆円に上ります。結局、消費税は法人税減税の穴埋めに使われたのです。

●国民一人が支払った消費税は190万円になります。そのうち178万円が大企業法人減税に当てられているのです。

その上、庶民には年少扶養控除などの廃止や縮減で増税になっています。民主党は「子ども手当」のマニフェストも廃止しました。

●大企業にかかる法人税の税率を1990年度と同じ税率（37.5％）に戻せば、国・地方合わせて4兆円の財源が生まれます。大企業・大資産家優遇税制をあらためるだけで2兆円余の財源を確保できます。税金は大企業、大資産家から取るべきです。

●2016年度から導入する、主力戦闘機50機で1兆円もつぎ込むような軍事費などのムダを削り、大企業・大資産家への減税を元に戻すべきです。所得の低い人には軽く、所得の高い人は重く負担する「応能負担の原則」でまかなえば消費税増税なしに社会保障の財源を生み出すことができます。

●経済協力開発機構（OECD）は、富裕層へ増税をすべきだと各国に提言しました。アメリカやEUでは、富裕層への増税が主流になっています。イタリアでもスペインでも富裕税を導入しています。

ところが日本では、証券優遇税制をさらに2年延長するなど世界に逆行しています。証券優遇税制を廃止すれば1兆円の財源が生まれます。

また、引き下げられてきた、所得税（最高75％が現在40％）や住民税、相続税の最高税率を元に戻すべきです。

●97年に消費税率を3％から5％に引き上げたとき、一気に不景気になりました。増税で景気回復した国は世界のどこにもありません。

「消費税増税で景気回復」どころか、消費税を増税すれば大不況で多くの中小業者は廃業に追い込まれてしまいます。

民商、民主商工会は今、消費税増税反対の国会請願署名を取り組んでいます。是非、署名にご協力下さい。

●「社会保障と税の一体改革」の正体を明らかにした宣伝ビラも配布しています。是非お読み下さい。

●税制改悪や悪質な税務調査を是正させた事例などを掲載した、全国商工新聞をお勧め

しています。週刊で月500円です。

ご購入をお願いして、この場での訴えを終わらせて頂きます。